歴史学への道

土井正興

最近、国会内での発言や、政府・自民党の志向の中に我々としては大変気になることがいくつかあります。一つは、教育勅語の問題です。田中角栄首相が、教育勅語を国会に持ち出して、教育勅語は意義があり、それも一部を除いて大変良いと言うのです。私みたいに戦前の教育を受けた世代の人間としては、大変気になるわけです。二つめは、日本教職員組合、いわゆる日教組への弾圧の問題です。四月の春闘で国民的要求を掲げて、労働者のゼネストが行なわれたわけですが、その中で、特に日教組のストに対する弾圧が非常に厳しく、ひどい例だと、埼玉県では授業中の先生を警察官が連行するという事態が起こっている。三つめは、靖国神社法案の問題です。この法案は春闘を行っている最中に、これは自民党の議員提案ですが、全然審議をしないで委員会を通ってしまったのです。

この三つの問題は無関係に出てきたのではなく、かなり関連のある動きとして出てきているのです。まず教育勅語ですが、この内容は「父母ニ孝ニ」とか「兄弟ニ友ニ」「朋友相信ジ」「夫婦相和シ」とか、部分的には一寸みると別に問題はないようにみえるのですが、教育勅語の一番核心的な点はこの後に書いてあるです。「一旦緩急アレバ」とは、非常の事態となればということで、それは戦争をするような場合であり、「義勇公ニ奉ジ」とは、自分の精力を傾けて公のために尽くすことであり、公のために尽くすことは、国のために尽くすことなのです。そして、次に「以テ天壌無窮ノ皇運ヲ扶翼スベシ」と書いてあるわけです。「天壌無窮」とは、古い時代からずっとたえることなく続いてきたということで、「皇運」とは、天皇の運、皇室の運というわけで、天皇のために天皇の運というものを助けよということが書いてあるわけです。だから、天皇が戦争をはじめた場合、国民は「皇運ヲ扶翼」して、どうしても戦争に行かなければならず、そして、いざというときには天皇のために死んでわが身を顧みないという態度が非常

に重要視されているわけです。このことを除いては教育勅語の意味は何もないのです。戦前の教育を受けた田中角栄首相が、そういうことを知りながら言っているということは、非常に重要であり、私は、政府・自民党が、そういう方向に国民をみちびいていこうとしているのではないかと受け取っているのです。靖国神社は、戦争に駆り出され戦死した兵士のお骨を納めるために造られ、戦前は国家的行事として、その祭祀・慰霊が行なわれたのです。そして、今、法案を通すことによって、またそれを復活しようとしているのです。靖国神社法案の第一条は、重要なことが書かれているのです。つまり、「靖国神社は戦没者及び国事に殉じた国民の英霊に対する国民の尊崇の念を表わすため、その遺徳をしのび、これを慰め、その事績をたたえ儀式行事等を行ない、以ってその偉業を永遠に伝えることを目的とする。」と書かれているのです。戦争に駆り出されて死んだ人たちが偉業、即ち立派なことをしたと言うのですから、日本が明治以来行なった戦争は侵略戦争であるのに、その戦争も立派なことになるわけです。これは、侵略戦争の肯定の上に立っているのです。そして、この教育勅語復活問題と靖国神社問題とは、日教組の弾圧と非常に深い関係があると思うのです。なぜかというと、このような戦争に協力するような人間を育てるためには、学校の先生が、そういう方向で国民を教育してくれなくては困るからです。戦前の教育は、まさにそういう方向に持っていく教育だったのです。私は戦争と共に歩んできたと言える者ですが、私が小学校以来の教育で習い、頭にきざみつけられたことはと言うと、小学国史では、天皇の名の暗記がまず最初だったのです。そして、教科書の内容は、日本の歴史は天皇中心であり、しかも、天皇は天から降りてきて日本の国を造ったことから、日本の国は神の国であり、天皇は神の子孫である。それも現人神、つまり、人間の姿をした神であるというわけです。こうした教育をうけて、私たち国民の大部分は、天皇は神だと素朴に思っていたから、戦争に負けてから、天皇が、「人間宣言」を行なければならなかった。これは世紀のナンセンスであるけれども、それをしなければならないほど日本人は天皇を神だと思い込んでいたのです。私もそうです。そして、天皇は神であり、日本は昔から神国であると教えたのは、天皇のために命を捧げることを国民に徹底させるための歴史教育であったといわなければならない。諸君は、横井さんや小野田さんを大変時代錯誤した人だと思うかもしれないが、彼らが育った時代の人間としては、彼らは平均的日本人です。それほど徹底した教育の中で、天皇に対して批判的なことを言うと大変なことになるのです。天照大神は女神で結婚してい

ないのに子供がいるのですが、これをおかしいというと、一体お前は日本人かということになり、「非国民」というレッテルをはられるわけです。哲学者の中にも天皇は神であると言っている人がいたのです。たとえば、紀平正美という哲学者は、西洋人は確かに猿から人間になったが、日本人は神から人間になったと言っていたのです。そういう教育をするために、先生の役割は特別に重要だったことはいうまでもありません。現在の政府が教育勅語を復活させ、靖国神社法案を成立させたとしても、そのことをうまく説明してくれる先生がいないと困るわけです。日教組に結集する先生方は、こうした戦前の経験の反省の上に立って、「再び教え子を戦場に送るな」という形で民主的な平和的な教育を推進しようとしています。政府・自民党にとっては目の上のたんこぶみたいな存在なので、どうしてもこれを弾圧せねばならないというわけで、今度の春闘をきっかけとして、全体的なねらいの中で非常に意図的にこれらのことが行なわれているのです。

私たちは戦前のように誤った歴史教育を繰り返してはならない。しかし、諸君は、神が自分の子孫を遺して国を造ったなんて言うと笑うわけですが、それでは、今、笑って過ごせる事態にあるかというと、必ずしもそうではない。というのは、実は一九五三年以降、日本の教育はいろいろな意味で変化してきているからです。終戦直後、侵略戦争に対する反省がなされ、そういう戦争に駆り立てたものは、天皇や軍人や財閥といった戦争の責任者もいましたが、教育の果した役割も大きかったので、これからそのような教育をしないように、そして平和的民主的合理的判断のできる人間をつくろうということになり、日本国憲法に基づいて教育基本法を制定し、それに沿って今の教育は進められて来たわけであり、又、進めようとしたわけです。しかし、一九五三年に、その方向に対する非常に大きな転換がなされたわけです。一九五三年は、朝鮮戦争が休戦になった年です。この戦争で、日本はいわゆる特需景気を迎え経済復興をなしとげたわけですが、休戦になって今までのように資本家はもうけることができなくなり、日本の経済は非常に困るという事態の中で、当時の内閣総理大臣であった吉田茂は、アメリカに援助してくれるよう交渉に行ったわけで、これはＭＳＡ交渉といわれるものですが、この交渉でアメリカは援助するかわりに、日本にたいして条件をつけました。アメリカは、朝鮮戦争で受けた損害が、日本との戦争（太平洋戦争）で受けた損害よりも大きかった（それだけ朝鮮人民の抵抗が強かったわけですが）ことから、将来、アジアの戦場で、アメリカ人が死なずにすむ方法、すなわち「アジア人をしてアジア人と戦わせる」こ

とを考え、アメリカ人の身代りとして日本人を戦力として使うことができないかと考えたのです。しかし、日本では、憲法で再軍備は禁止され戦争を放棄している。国民も平和を望んでいる。その中で、日本人をそういう方向にひっぱって行くのは難しいが、そうしなければならないというわけで、その時、吉田茂に随行した池田勇人はアメリカのロバートソンとの会談で、日本が必要な軍備をもつことと、日本が広報並びに教育の手段によって自衛心を養うための最大の努力をすることを約束して帰って来たわけです。これは密約でしたが、アメリカの新聞ですっぱ抜かれ、それを『朝日』が報道したことによって、我々国民は知っているわけです。

それ以来、教育に対していろいろな攻撃がなされてきているのです。一つは、教育を行なう責任を持つ教育委員会が、最初は公選制であったのが、地方自治体の任命制に変えられている。公選制だと社会党員も共産党員も教育委員に選ばれる可能性があるわけで、自民党・政府が教育委員会におろしてきた教育政策を教育委員会の主体的判断で拒否することもできるわけです。しかし、地方自治体の任命制にすれば、当時は保守的な自治体がほとんどであったから保守的な教育委員を任命することができるわけです。さらに先生にも政府の言うことを聞かせなければならないというわけで、勤務評定を行なったわけです。それによって先生は校長の顔色をうかがい、良い評点数をもらい、月給を多く受けとって、早く教頭にでもなった方がよいからおとなしくなるだろうという計算でした。それは現実に効果があったわけで、例えば、私の姪で三重県の小学校に行っている子が、二月十一日の「建国記念の日」に、「今日は日本が建国された日ですよ」という話をした小学校の先生に対して、二月十一日というのは日本書紀に基づいた日で、歴史的な事実ではないと言ったのです。すると、先生が姪のところへ寄って来て、そっと、本当は先生もそう思っているが公然とは言えないのだと言ったというのです。公然と言えないのは何かがこわいからでしょう。そういうことは、勤務評定の効果が上がっている証拠であるわけです。

しかし、それで先生がおとなしくなったとしても、問題は生徒に与える教科書である。それに本当のことが書いてあっては困るというわけで、教科書の検定を強化し、学習指導要領を改悪しているのです。特にねらわれたのが社会科です。今、家永三郎氏によって教科書訴訟が行なわれていますが、その中で大きく問題になっていることは、神話と戦争の問題です。神話の問題は一九五八年の中学学習指導要領では、あまり考古学的なことに深入りしてはいけない、という形で、その導入がはかられ、その後なしくずし的にそれが拡大されて、神話がしだいに教科書に登場し、一九六七年の「小学校教育過程の改善」で公然と、日本書紀や古事記の「神話」を重視するようにと言っているのです。家永氏が文部省と争っている一つの点はそこにあるのです。一九六二年提出の家永氏の『新日本史』の不合格の一つの問題点は、この神話の問題とかかわっています。すなわち、家永氏は、古事記、日本書紀が、当時の政治上の必要からつくられた物語から成り立っており、それを全部歴史とみることはできないとしたのに対して、文部省は、これらの書物がもつ重要な価値について触れていないとしてクレームをつけたわけです。要するに、神話の部分をもうすこし書けというわけです。もう一つの戦争の問題はどういうことかというと、家永氏の教科書には、太平洋戦争を「無謀の戦争」と書き、戦時下の国民の苦しい生活を描き、さらに、原爆の写真を二枚載せたり、手足をもぎとられた元軍人の写真を載せたりしたのですが、文部省は、これは戦争に対する一方的評価で、戦争の暗い面を出しすぎている、もっと明るい面を出せ、というわけです。しかし、戦争に明るい面があるでしょうか。例えばどういうことかと聞くと、文部省が言うには、学生がいわゆる「学徒出陣」で行進している写真などは明るいというのです。靖国法案で言えば世紀の偉業を果すための出陣である、これは明るい面であるというわけです。そうすると、はっきりとは言わないが、日本の果した侵略戦争の側面描写をなくしていって、そうでない面をもっと前面に出せということです。そして他方では、神話を復活させようとしている。これは、私たちが習った歴史とそんなに違わないものになってしまうのではないかと思うのです。私は、ある中学校の教科書に関係しているのですが、去年の暮れに、文部省の申し渡しがあって、私は行きませんでしたが、行った人の話を聞いてみますと、教科書の中に天皇が死んだと書いてあるのがいけない、天皇は「なくなった」と書かなくてはいけないというわけです。ケネディが死んだと書くのは別にいけないとは言わないのです。頭の中に、天皇は普通の人と違う特別の存在だということがあるわけです。これは小さなことのようですが、非常に危険なことではないでしょうか。神話の復活と天皇の特別扱いとは、大いに関係がありますから。しかも、これはA条件で、ここを訂正しなければ教科書として合格させないぞと文部省は言うわけです。私たちは、少なくとも抵抗してそういうふうには書かないが、文部省の気に入るように書く執筆者もたくさんいます。そうすると、そういう教科書が公然とまかり通るわけです。その点で、文部省の教科書検定の強化の意図は

成功しつつあるわけです。こういうわけで、生徒に与える教科書は重要だから、それになるべく政府・自民党の都合のよいことを書きこましていこう、そのために検定を強化しているわけで、学習指導要領の改悪もそうです。こうした方向のなかで、現実の事態をなるべく生徒に認識させないように配慮している節があります。例えば、検定の中で、日米安全保障条約で日本に米軍の基地ができたと書くとクレームがつき、「施設」があると書けというのです。これは、日米安全保障条約の条文には「施設」を置くと書いてあるからですが、実際は軍事基地なのに「施設」と書くと生徒はそうは思わないのです。これは、つまり、日本の現実が生徒に知れることを警戒しているわけです。

そればかりでなく、教科書検定はいろいろ問題があって、例えば、私の書いた世界史の教科書は、七〇年の世界史学習指導要領にもとづいているのですが、それは非常に悪くなっています。その学習指導要領で、教育目的として強調されていることは、日本人に大国意識をもたせることなのです。つまり、そこでは、「戦後における日本の地位に着目させながら、広い視野に立って、国際社会に生きる日本人としての自覚を深める」とされています。それが、本当の意味で日本人としての自覚を深めるのなら良いが、文部省の意図は、戦争直後の日本の経済はめちゃくちゃになったが、三十年間にGNP二位にのし上がった、その立派な日本の成長ぶりに着目させ、他のアジア諸国とは違う「経済大国」日本に生まれたことを自覚して、日本人としての誇りを持たせるような世界史の教科書を作れというわけです。しかし、そういう自覚を持った人間が東南アジアに行って、いばって、東南アジアの人々を見下し、大もうけをしている、そして、タイでも、インドネシアでも、うらまれるという現実があります。私たちは、この教科書の中で、日本の新植民地主義的進出が東南アジアで行なわれているが、それが本当に東南アジアの民衆のためになるのか、否かを、きちんと判断する必要があると非常に遠慮がちに書いた、そして、現地の人の間では、日本の軍国主義復活が問題になっていることも書いたのですが、文部省は、そんなことは書く必要がないとクレームをつけたわけです。だけれども、それを書かないと、田中首相が東南アジアを訪問したとき、なぜ激しい反日デモに囲まれたのかわからないわけです。しかし、文部省は、そんなことはわからなくても良いではないか、学習指導要領に沿った書き方をしろというので、私たちは、文部省と論争して、かなりの程度、やはりこの問題を書きこみました。要するに、文部省は、現実を認識させまいとするわけです。そういう教科書をつくれというわけです。諸君は、そういう検定を

うけた教科書で歴史を習ってきたわけで、教科書検定の強化、学習指導要領の改悪によって生徒にまともな教科書を持たせないための工作が進んでいるという現実の中で教育されたわけですから、自分がもっている歴史認識をよく点検してみる必要があると思うのです。

しかし、先生をおとなしくさせ、教育委員会をそのようにして良い先生を採らないようにし、教科書を悪くしていったのですが、それだけでも安心できず学力テストというものが行なわれました。本当に文部省が考えているような人間が育っているか、テストしてみようと全国一斉の学力テストを行なったわけです。ところが、そのテストは結局失敗して、現在は行なわれておりません。テストで良い点数を取ると、あの県は教育熱心で良い先生が集まっているということになり、出世が早いというわけで、先生方は一生懸命努力したわけです。中にはこういうテストに抵抗した先生もいましたが、特にひどかったのは愛媛県と香川県でした。一番成績のよいのが愛媛県と香川県だったが、調べてみると、そこでは先生がカンニングペーパーを持って机のまわりをぐるぐる歩いていることもあったわけで、成績の良いのは当り前です。こんな学力テストがあって良いものかということになり、さすがの文部省もやめざるをえなかったわけです。

そういう教育の反動化に反対してきたのは、教育労働者であり、特に日教組に所属している先生方です。だから、日教組は政府・自民党の目の仇であり、これを押しつぶさなければ、彼らの思うような教育はできないということで、今度の弾圧の異常なはげしさは、このことを意味していると思われます。そういう方向に進むことは、戦前の我々の受けた教育の「復活」の可能性があるわけで、その点でも、現在は非常に重要な地点にあるのです。

これから歴史を学び、あるいは学びたいという場合、歴史の事実に対してきちんとした判断ができるということ、そして、そのことを通して、歴史の真実をきちんと追求する力を持つように自分を鍛えていくことが重要ではないか。そういうことを高校や中学の段階でやっている人がいるのです。たとえば、私の知っている広島商業の女生徒は、広商の原爆研究会の生徒ですが、私たちが作っている教科書に載せてある太平洋戦争の死傷者の数に疑問があるというのです。私たちの教科書（旧版）にのせた「第二次大戦による損害表」では、経済安定本部の調査にもとづいて日本の一般国民の方の死者は二十九万余人と載せていたが、彼女らの調査の結果では、広島・長崎の原爆による死亡者、沖縄の民間人の死者だけで四十万から四十五万人は死んでいるというのです。したがって、二十九万という数

は全く納得できない。そして、他の教科書を見ても、みんな数がまちまちである、こんな間違った数をのせておいて教科書を書いている責任を果していますか、という厳しい手紙をもらいました。この生徒にみられるように、教科書にあることをそのまま信用するのではなく、疑問を見つけ出して、真実を追求していくのが学問であり、学問は問うことを学ぶ、問題はどこにあるかを学ぶということです。この生徒さんは学問をしています。現在の大学生諸君は本当に学問をしているでしょうか。学問という場合、主体的に問題を見つけて、その中で真実を追求していく姿勢が大事です。中学生でもそういうことをやっているのです。本多公栄さんが書いた『ぼくらの太平洋戦争』は、先生が生徒とともに、太平洋戦争で日本がいかにアジア諸国に損害を与えたかを学習する中で、生徒が自主的に各国の大使館に行って被害を調査した過程がのべられています。そして、専門の研究者も知らなかった事をかなり見つけ出してきているのです。こういうふうに問題を見つけて学ぶ姿勢があれば、中学生でもそれはできるということです。勿論、大学生は大いにやらなくてはいけない。

しかし、文部省にとっては、そういう自ら考え真実を追求する生徒が育ってくることは恐しいし、生徒のそういう能力を引き出す先生も困るのです。しかし、本当に良い先生とは、生徒の能力、真実を追求する力をひき出していく先生なのです。そして、こういう先生はほとんど組合に入っているわけです。ごまをすって教頭になろうとする人は組合に入らないし、なんでもへいへい言うわけです。

私は、諸君に学問とは何かを考えてもらいたいわけです。中学校の先生で加藤文三さんという人が『学問の花ひらいて』という本の中で、杉田玄白や平賀源内や前野良沢らがいかに幕藩体制下で蘭学を学んでいったか、何のためになのか、そして学問とは何か、ということについて書いています。その点で是非読んでいただきたいのですが、その加藤文三氏が、五月十六日付の『赤旗』に、「学問とは何か」について書いています。その中で、加藤氏は、生徒の能力をひき出すためによい授業をする、よい授業をするには専門的な研究を行なって、一体学問をするとはどういうことなのかを身をもって示す、そして教育の場における民主的な教育を保障する条件をつくり出すために地域社会を民主的なものにつくりかえていくという社会的実践をしなければいけない、そういう三つのものが学問には必要であると言っています。しかし、大学の教師でもこれだけのことをやっている人はほとんどないと思うのです。教師が身をもってこのことを行なえば、学生諸君はこれに学んで問うことをするわけですが、今の大学生諸君が講義を聞くだけで、あまりやっていないところを見ると、教師もそういう姿勢でやっていないのでしょう。学生諸君の状態は、教師の状態の反映ですが、逆の場合もあるわけです。つまり、学生がやれば教師も変わるということです。大学の主人公は学生ですから、学生が主体的に学び真実を追求する自主的な動きをすれば、大学も変わり、教師自身も変わらざるを得ないのではないかと思うのです。

そういう基本的な姿勢で学ぶにしても、それでは、一体、歴史学とはどんな学問であるのか、歴史を学ぶとはどういうことなのかが問題になるわけです。歴史を学ぶには、諸君がこれからの日本を担って、新しい日本をつくっていく中で、自分が生きている時代、歴史の一コマである今の時代をきちんと認識することが必要だと思うのです。それで、私は私の大学の学生に現在をどうとらえているかについてアンケートをとったのですが、一番多かったのは、現代を「矛盾と混乱の時代」であるととらえている人でした。現代には、「矛盾と混乱」だけがあって、未来への展望がつかみきれないというわけです。「矛盾と混乱の時代」の根源がわからないのは、学んで問うという精神が足りないということです。我々がおかれている歴史的な社会がどんな状態かが認識できなければ、これからどういう風に変えていくかという問題もわからないわけです。しかし、今の社会を認識するためには客観的条件をつかむことも必要だが、それと同時に、こういう社会がどのようにしてつくられてきたかということをつかむことも必要になってくるわけです。そうしなければ現代社会の持つ問題性もはっきりしないし、我々が現代において抱えている問題がどんな意味を持っているかもわからないわけです。だから、歴史の認識と現代の問題は非常にかかわりがあるのです。

私たちは、子供のときから「日本の国体は変わらない」と教わってきたが、実は、歴史は絶えず変化するわけです。変化するのが歴史なわけですが、では、こういった歴史を動かしているのは何なのだろうかというと、それは、目にみえないようなところで地道に営まれている一人一人の努力であって、それが歴史を根底から動かしているのです。だから、こういった認識をしなければいけない。そして、我々が歴史の中に生きていることは、我々も、そういうものの一人として、歴史の中に生きているのだということを自覚して、我々自身が歴史に働きかけていくために、歴史を学ぶことが必要なのです。たとえば、ベトナム戦争において、世界最大の帝国主義国アメリカの侵略に対して、ベトナムの勝利を導いたのは、基本的にはベトナム人民の奮闘があるわけですが、同時に、世界各国人民のベト

ナム人民への支援が非常に重要な意味を持っているわけです。一人一人の運動がベトナムの勝利に大きく寄与しているわけで、そういうことができる状態の中に我々は生きている。我々は一人では、力も弱いし、やっていることも大したことではないように思うけれども、そういう一人一人の力を集めれば、世界の歴史も動くし、そうしなければ歴史は動かないのです。その意味で、自分自身の力というか、歴史における自分の位置を自覚するということは、我々が、これからどんな歴史をつくっていくかということと関わりがあり、歴史をつくるということは、我々の子孫に責任を持つということです。私達は、諸君に対して責任を感じているのです。戦争を起こしてしまったことに対して。こういう責任を後の人に残していくことは、自分たちの責任を果していないのですから、これは恥ずべきことなのです。だから、我々の子孫に恥ずかしくないことをやっていかなくてはならないのです。そのために、我々が、どんな歴史の中にいて、どんなことをしていけば良いのか、きちんと知ることが必要なのです。そういうことを認識しなければならないのに、そういうことを認識させまいとする力があって、いままでの中学、高校の歴史学習の中で、みんなが認識できていないと思うのです。だから、大学生には、歴史の勉強で、そういうことを認識する学習をしてほしいのです。現在を「矛盾と混乱の時代」だと思わないで、一体、どんな法則が現在の社会に働いているのかを認識し、歴史的にこう動いてきたから、こうなるだろうということを判断できるような歴史の認識ができるように、自分を鍛えてほしいと思うのです。（専修大学文学部教授）

〈附記〉

本稿は、立教大学史学会の企画・主催による入門講座(1)で、土井先生が講演された内容を、編集グループにおいて要約し、土井先生に校閲していただいたものですが、本稿の文責は、すべて『史苑』編集グループにあります。

なお、この入門講座(1)は、一九七四年五月十八日（土曜日）一時より、立教大学五号館会議室において開催され、参加者は三十五名でした。講演後、天皇制について、若干討論が行なわれました。